



TITLE:

利子生産力説について

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 利子生産力説について. 經濟論叢 1935, 41(5): 618-636

ISSUE DATE:

1935-11-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130653>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第五號

昭和十年十一月一日發行

論叢

中小商工業者稅負擔の問題……………法學博士 神戸正雄
利子生産力說について……………文學博士 高田保馬

時論

我が國に於ける地震保險……………經濟學博士 小島昌太郎
商店法案について……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

中立貨幣の理論……………經濟學士 一谷藤一郎
日本に於ける金爲替本位制の濫觴……………經濟學士 松岡孝兒
萬民經濟學と國民經濟學……………經濟學士 白杉庄一郎

說苑

モールトンの運輸統制論……………法學士 吉川貫二
所得稅に關する若干の問題……………經濟學士 柏井象雄

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

利子生産力説について

高 田 保 馬

利子の限界生産力説が如何なる性質をもつものであるか、それが如何なる形に於て主張し得らるるかを述べた。こゝには從來利子を限界生産力によつて説明しようと思つた若干の主要なる學說に就いて吟味を加へようと思ふ。その主要なるものは、チエウネン（これについては簡単に説き及んだにすぎぬ）、ベエム、ウィツクセルである。終りに、利子の限界生産力説の立論の仕方そのものに對する批評をとり上げて考察した。かくすることによつて、私は如何なる意味に於て、如何なる根據によつて、利子の限界生産力説をとるかを明にしようとするのである。此小論に於て述べるところは、本誌九月號所載利子の限界生産力説の内容を前提としてゐる。

一

今までにあらはれたる利子限界生産力説にはあまたのものがあるが、その中最も注目せらるべきものはベエム・ムバワアクのそれである。

ベエムは市場に於ける利子歩合決定の理論を説くに際し、所謂利子の高さの積極的法則を述べてゐる。其取扱つてゐる假定の場合に於て利子歩合は一〇％に定まつてゐるが、それは何故であるか。問題とする場合に於て、ベエムが均衡點を勞銀五〇〇、期間六年に認めたる所以はかうである。勞銀がこれよりも異なるときには、利子歩合の最大である期間の生産では、勞働の需給が合一せぬ。勞銀五〇〇のときには利子歩合の最大なる期間が六年であり、そこでは勞働の需給が

相一致する。ところで此場合、利子歩合一〇%であることに對しては、「かゝる生産期間以外に均衡點はない、そこでは利子歩合が一〇%となつてゐる、」といふ消極的な説明が加へらるにとどまつてゐる。何故に一〇%に定まるかを積極的に説明せねばならぬ。五年生産から六年生産にうつることによつて、労働の生産力は三〇をましてゐる。これが爲に新に必要とせらるる資本は年勞銀五〇〇の半分、二五〇である。限界利潤率、即ち二五〇に對する三〇の比は一二%である。同様にして、六年生産から七年生産にうつる場合の限界利潤率は二五〇に對する二〇、即ち八%である。一二%と八%との中間、一〇%に於て利子は定まる。

さて、ベエムの所謂積極的法則といふのは、此場合の資本の限界生産力が大體一〇%であるから、利子が一〇%に定まる、といふ説明を意味するであらう。たゞ、この説明に於て不足するところはかうである。今の場合、限界利潤率が約一〇%になるが、それが平均利潤率に等しい。それ故に、これが均衡に於ける利子歩合である。これだけのことを附け加へねばならぬと思ふ。限界利潤率はそれが平均利潤率と一致するが故にのみ、それは均衡に於ける利子歩合であり得る。而してこれだけのことを前提とするときには、ウィツクセルの批評を批評することが出来る。

ウィツクセルによれば、今の場合、限界利潤率は一二%ではなくして、其實一〇%である。私はいふが果して是認し得らるるかを疑ふ。勿論六年から七年への生産期間延長に基く利潤率八%が利子歩合の決定に對して何の作用をももち得ざること、此點に於て、ベエムの主張に認めがた

きものの存することは云ふまでもない。けれども今の場合、五年生産から六年生産への生産期間延長に伴ふ限界利潤率は果して一〇%であるか。ウィックセルはいふ。此場合二五〇の限界資本に對する利潤は三〇に非ずして二五である。¹⁾ 何となれば五年生産から六年生産にうつることにより五年生産の爲に用ひられたる一労働者當資本一二五〇 ($250 \times 5 = 1250$) の〇・四%即ち五だけの生産物價值が新に得らるるから、限界資本二五〇に負ふものは二五 ($30 - 5 = 25$) だけである。けれどもこのウィックセルの見方を貫けばかうなる。²⁾ どこをとつてみても、限界利潤率が平均利潤率に等しい。たとへば、六年生産から七年生産にうつる場合にも、限界利潤率はやはり九・七%であらう。さきの二〇に、六年生産の場合から引きついである資本の利潤率が一〇%から九・七%に低下したる影響をも考へ合せて、限界の二五〇の利潤を二〇でなく、約二四・四と見なければならぬからである。かゝる見方に於ける限界利潤率の概念は、利子理論究明の爲に何の役にも立ち得ない。かう見て來ると、ベエムの見解はまさしく、利子の限界生産力説である。たゞ、限界利潤率一二%が利子歩合一〇%と相等しくないのは、その所謂餘剩收益の度盛が一年ごとの段階をもつて居り、従つて、それが生産期間の連續的な變化に應ずる収益即ち生産力の連續的な變化を示さざるが故である。²⁾

要するにベエムにあつては、利子歩合が一定の勞銀を前提としたる以上、資本の平均生産力と限界生産力との相等しき點に於て定まる。然らば、勞銀の高さは如何にして定まるか、その定ま

1) Knut Wicksell, Wert, Kapital u. Rente, S. 109-111.
2) Böhm-Bawerk, Positive Theorie, S. 459.

り方はあくまで受動的である。その存在數量がやがて供給數量であることを求める。その全部が供給せられて過不足ないことを一の條件とし、その勞銀に於ては企業が最大の利潤をあげ得ることを他の條件として、生産期間が定まり、此期間と資本數量、勞働數量との關係から勞銀が定まる。かゝる意味に於て、ベエムの利子歩合決定の理論は限界生産力説といはれ得る。

ベエムは、利子の高さが最後に投下せらるる資本部分の収益力に依存するといふチュウネンの法則こそは、利子の高さの決定の仕方を正しくあらはせるものであるといふ。けれども、果してさうであるか。ベエムにあつては、資本の限界生産力はやがてその平均生産力に等しい。従つて如何なる企業も更に高き利潤率をあぐることは出來ぬ事情になつてゐる。ところがチュウネンにあつてはさういふ特別の條件はなく、たゞ資本の存在量とそれの限界生産力との關係だけから、

利子の高さが求められてゐる。

資本の全収益	資本の最終収益	生産量	資本の全収益
0	0	101	0
40	40	150	40
72	36	186	72
97.2	32.4	218.4	97.2
116.8	29.2	247.6	116.8
131.5	26.3	273.9	131.5
142.2	23.7	297.6	142.2
149.1	21.3	318.9	149.1
153.6	19.2	338.1	153.6
155.7	17.3	345.4	155.7
156.0	15.6	371.0	156.0

『資本なき勞働者は從來、一一〇の収益をもつてゐたが、資本を借ることによつて資本を同一状態に保つ費用を差引き、なほ一五〇の生産をなし得る。差の四〇は資本による生産増分 (Melirzeugungis) とよばれる。これは借入資本に對し繼續的に支拂はねばならぬものであり、茲に資本の収益或は利子の發生を見る。』

而してこの資本による生産増分は資本の量をますにつれて同じ割合を以て増加するものではなく、遞減する。例へば四〇から三六、三二・四といふふうに加すると、各勞働者が一様に第一の資本を以て勞働してゐる時、第二の資本

が生産せられて各労働者に行き亘らんとする過程を見るに、第二の資本は三六の収益で貸借せらるるから、借手はこれを借りて第一の資本を返さうとし、勢ひ第一の資本の収益も三六に従はねばならぬであらう。かくて資本は一樣に、第二の資本の生産増分によつて其収益を決定せられる。資本が全體として貸付の場合に生ずる収益は、最後に投下せられたる資本部分の生産力によつて決定せられる⁴⁾。

ベエムは無條件に此利子歩合決定の理論に賛同してゐるが私は次の諸點になほ考ふべき問題があると思つてゐる。資本として資本財だけが算へられてゐる。勞銀が本來資本から支拂はる關係は、こゝに考慮の中に入つてゐない。次に例へば資本がすべての労働者を通じて二單位だけであるといふとき、最終資本の収益が表に示したるが如きものであらうか。労働者に入る企業を考ふことは、當然に許されねばならぬ。企業は一一〇以上の勞銀を支拂つて労働を吸収し、これをして資本の生産力四〇に近きものをあげさせよう、としないであらう。而して均衡は各企業が一勞働當り二單位の資本を用ひながら、そこでは限界利潤率と平均利潤率との相等しきまでに勞銀が騰貴するであらう。而してさういふ點に於てのみ均衡が成立し得る。資本増加に伴ふ勞銀の變動を考へず、生産物價值から、たゞ一定の補償部分のみを差引き得られたる最終資本の収益によつて、利子が定まるものとは考へ得られぬ。要するに、資本の増減に伴ふ勞銀の變動を前提とせずして、たゞ最終資本の収益だけから利子歩合の決定の姿を求むることは不可能であらう。

尤もベエムはチユウネンが資本の物理的生産力を認め、それが資本消耗部分の補償以上のものであることを認めたにしてもそれが價值生産力を意味しうるか、否か、については、なほ三の考方が可能であるといふ。一方歸屬によつて生産價值の全部が資本財に歸屬するか、他方、競争によつて生産物價值の中に於ける餘剰が消滅してしまふか、又はその何れでもなく資本の價值生産力が存続するとするか。チユウネンは此最後のことを事實であると認める。たゞこれを論證しようとはしてゐない。けれども進みて考ふるに、ベエムのかゝる批評はチユウネンの前提を十分に顧慮しないことからきてゐる。チユウネンにあつては、生産物は生活資料たる穀物であり、而もその一定量が價值の尺度となつてゐる。さうである以上、物理的生産力はやがてそれ自體價值生産力ではないか。競争によつて餘剰の消滅することは全く不可能である。今の場合競争の直接なる結果として生産物價值の減少すべき理由は考へられぬ。此價值は生産物數量そのものによつて既に決定せられてゐる。歸屬についても、此場合、その十分に行はれ得ざるが如き資本供給状態が假定せられてゐる。生産物價值の全部が前拂せられうるが如き資本數量は與へられてゐない。これだけの條件を認めるときには、ベエムの批評そのものに無理があると思はれる。チユウネ

ンの利子理論には、更に詳密なる分析を加ふべき複雑の要素が含まれてゐると思ふが。學說史的考察をめざさざる今の場合のことであるからこれ以上立入るまい。

二

利子の限界生産力説の最も整へる形式のものとしては、ウィツクセルの利子説をあげ得よう。ウィツクセルの此點に關する見解としては、一方に於てベエムの利子限界生産力説に對する批評他方に於ては其特有の見解の敘述をあげねばならぬであらう。

ベエムの限界生産力説の見解の批評については、たゞ次のことだけを述ぶるに止めよう。ベエムの利子の高さの積極的法則、即ち利子は資本の限界生産力に於て定まるといふのに對して、かう考へてゐる。利子は、若し勞銀が一定のものであるならば、ベエムのいふことは正しい、たゞベエムの限界生産力の計算の仕方には精確でないものがある。けれども計算の仕方の誤りがあるとは考へがたい。かく考へる次第は、既に述べたところである。

最も注目すべきは其積極の見解である。これは次の如くに要約せられ得よう。資本といふのは其實、古き原本生産財(勞働と土地の用役)である。即ち以前の勞働——だげをとつてみる——の生産物が生きたる勞働と結びついて生産するときに、前者が資本として作用するのであるから、結局資本といふのは勞働の古いものである。ところで、生産期間の長さによつて一單位の勞働當りの生産物價值が遞増してゆく。このことは資本といふ古い勞働は其古さに應じて生産力が高い

とみるべきである。そこで利子は何かといふと、労働の限界生産力と、貯蓄せられたる労働、即ち古き労働の限界生産力との差額である。⁵⁾ 今、當年の労働を 1 とし、前年の労働の生産物、従つて一年だけ貯蓄せられたる労働を 1_1 とし、二年だけ貯蓄せられたる労働を 1_2 とする。順次此の如くにして進む。均衡状態に於ては、 1_1 と 1 との比は 1_2 と 1_1 との比に等しいであらう。資本の數量が 1_2 までを利用するに十分であるときには、此 1_2 と 1_1 との差は 1_1 に對する利子であり、 1 と 1_1 との差は 1 に對する利子である。生きたる労働と資本數量即ち貯蓄せられたる労働數量との釣合が如何なるものであるかは、ベエムの所説から容易に知り得らるるところである。なほ此二の比が相等しくないときには、資本の一方から他方への運動が生ずる。例へば二年の古さは一年の古さ二に分割せらるるやうに。⁶⁾ かくして、全資本は各年の古さの資本にまで、利子歩合が相等しきやうに分配せられてゆく。此場合、利子の高さは貯蓄せられたる期間に伴ふ生産財生産力の差である。ウィックスセルの精神を貫き通していふと、利子は生産財の古さ即ち其貯蓄期間の限界生産力として考へらるべきである。

これだけの點について批評を加へよう。此場合貯蓄せられたる労働としての 1_1 などは資本財であるが、現實の經濟に於ける資本は生きたる労働を記入する爲にも利用せられ、従つて労働の價格もまた利子をもたらず。このことがウィックスセルの見解の中には考へられてゐない。所謂當期の労働といふものも期末に於てのみ生産物を生ずるであらう。それがベエムの假定したる如く順

5) Knut Wicksell, Lectures on Political Economy, translated by Classen, 1934, p. 154.
6) op. cit., p. 160.

次に投下せらるるものとすれば、平均半期間だけの古さをもつてはじめて生産物となるものである。同様にして¹は一期半、²は二期半だけの古さをもつときに生産物となつてあらはれる。かくの如くに修訂してゆくならば、利子はまさに、資本の古さ、即ち生産財の貯蓄せられたる期間の生産物として考へられ得るものである。たゞ私は生産の構造について、ベエム・ウィックセルなどの見解に賛同し得ないから、その結論とも見るべき、此利子論に承服し得ない。ベエム・ウィックセル的生産構造を認むる限り、利子は生産財の古さ、即ち資本財の中に含まれるところの時間の要素の価格である、いはゞ待望の価格であり、此時間の限界生産力によつて定まる其価格である。

ウィックセルは此の如く、利子についても限界生産力説を主張しながら、而もチエウネンの利子限界生産力説を不精確なりと批評する。此批評の内容は如何なるものであるか、又それは果して支持せられべきものであるか。この點を明にするためには、限界生産力説全體に對するウィックセルの立場を明にかゝらねばならぬであらう。

勿論、こゝに勞働地用に關するウィックセルの限界生産力説のすべてを考察しようとするのではない。たゞ、勞銀や地代の限界生産力説と、利子に關する限界生産力説との聯絡や差異をどう考へてゐたであらうか。これだけが次に取扱はうとする問題である。

三

各の企業をとつて考ふるに其用ふる資本の最後の部分の生産力と利子歩合とは相等しいはずである。利子歩合がこれよりも大であるならば、二者が相等しくなるまで資本の利用を減するであらうし、小であるならば、其反對のことをするであらう。結局二者は相等しからざるを得ぬ。ウィックセルは此意味に於て、各企業についてみる限り、利子の限界生産力説は正しい、といふ。ところが、ウィックセルは勞銀、地代に関する限界生産力説と、利子に関するそれとの間に若干の差異を認める。

勞銀(地代については敘述を省略する、事態は勞銀に關するものと同様である)の限界生産力説は各企業についてもあてはまるが如く、社會經濟全體についてもあてはまる。ところが利子にあつてはさうではない。利子の限界生産力説は、勞銀が既知數として見らるべき、即ち與へられたる大きさのものである場合にのみ、更にくりかへしていへば、各の企業についてのみあてはまる。社會經濟全體についていふと、資本の増分とこれによつて生じたる生産物價額との比が利子歩合を決定するとはいひがたい。資本の増加によつて勞銀が増加し、その結果として生産が擴張せられず、即ち生産物價値が増加しないことさへもあり得る。勞銀と利子との間に各の限界生産力との關係のかゝる差異があることは一體何に原因するか。

勞働は(勿論土地も)それ自體の技術的單位によつて計らるるのに、資本は交換價値の一定量として計算せられる。即ち各の資本財はそれ自體とは別であるところの單位によつて計られてゐる。このことが前に述べて來たところの限界生産力と價格との間に存する關係の差異を説明するものである。然らば一々の種類の資本財たとへばこの機械あの原料といふものを中心として考ふるならば勞働に於けると同様なる價格、限界生産力間の關係があるかといふにさうもいひかねる。何となれば、そのときでも、各資本財の一定時期に於ける收益は分つても、それ自體の價格は利子歩合を豫想してゐるから、利子歩合を限界生産力によつて説明することは出来にくい。結局循環論を免れ得ないわけである。かういふ困難から免れる一の仕方がある。それはすべての種類の資本(all kinds of capital)の共通なる起原をとり入れて考ふことである。かくてウィックセルは資本財を、一年古きの勞働、二年古きの勞働として規定するところの前述の限界生産力説を展開してきた。

けれども、資本財を原本生産財に古さといふ時間の要素が加はつたものと見る考方によつて、どれだけの困難が打ち克ち得られたであらうか。然り、循環論に陥らずして利子歩合そのものを説明するだけのことはなし遂げられたといはれ得よう。けれども、限界生産力によつて社會經濟全體に通ぜるところの利子歩合を説明し得ないといふ困難は依然として残る。

此點に關するウィックセルの見解を、なほ少しくあとづけてみよう。今ある社會をとつて考へる。そこでは社會の全流動資本(全資本とみるべきである)が貯藏せられたる葡萄酒であるとする。而も此資本は豫め一定の貨幣價値をもつのではない。酒

は成熟するにつれて、一定の價格に於て賣られる(外國に)、その價格によつて生活資料が買はれる(外國から)。さて、貯藏酒としての資本が一定期間例へば四年だけづつ、葡萄汁を貯藏するに十分であるとせよ。此場合には、四年生産が個人の立場からみても最も有利である。若し果汁の現在の價格から、五年生産が有利であり、あるものが五年生産を營まうとしても、資本がそれに不足するから、原料の果汁を買ふ資金が不足し、その價格ひいて勞銀も下落する。けれども新酒の價格が安いなら、更に短期の生産が有望となる。四年生産にもどるはすである。三年生産にうつりがたいことも同様にして知られる。さて三年酒の價格が九〇、四年酒のそれが一〇〇、五年酒のそれが一一〇であるとする。かくて問題の未知數を求むべきすべての條件が與へられたることになる。

未知數といふのは次の如くである。(1)均衡利子歩合、(2)果汁價格、從つて勞銀總額、(3)資本の貨幣價值總額。

まづ均衡に於ける利子歩合は一〇%以上、一一%以下、たとへば一〇・五%であらう。一〇%以下であるならば、五年生産が有利となり、一一%以上であるならば、三年生産の後、直に賣り放つ方が有利である。さうすると、利子歩合一〇・五%、生産期間四年の條件の下に於て、四年の終りに一〇〇の價值をもつべき一石の葡萄酒の三年の終りに於ける價格、二年の終りに於けるそれ等は順次次の如くである。 $V_4 = (1.105)^{-2} \times 100$; $V_3 = (1.105)^{-1} \times 100$; $V_2 = (1.105)^{-2} \times 100$; $V_1 = (1.105)^{-1} \times 100$; $V_0 = (1.105)^{-1} \times 100$ 。果汁の價額從つて勞銀の總額は六七である($V_0 = (1.105)^{-1} \times 100 = 67$)。生産物が一萬石のときの資本Kの大きさを次に示す。

$$K_4 = [(1.105)^{-1} + (1.105)^{-2} + (1.105)^{-3} + (1.105)^{-4}] \times 100 \text{ Million} = 314 \text{ Million.}$$

若し流動資本が五年貯藏に十分であるならばその時の資本總額は、次の如く K_5 を以て示される。

$$K_5 = [(1.105)^{-5} + \dots + (1.105)^{-1}] \times 100 \text{ Million} = 422 \text{ Million.}$$

さて此際なるほど利子歩合は待望の限界生産力である。貯藏期間の一年の増加によつて、新に得らるる生産物價値の増分は一〇〇と一一〇との差額、又は九〇と一〇〇との差額であり、利子歩合は一一%と一〇%との中間である。チュウネンの利子歩合決定の法則はあてはまる。ところが社會の全資本についてみるとどうであらうか。四年生産から五年生産にうつると、資本の増額一〇八(百萬)、これに應ずる生産物價格の増分一〇(百萬)、此比率九・二五%である。しかし利子歩合の落ちつく所は前に述べたところから一〇% $\left(\frac{110-100}{100}\right)$ と九% $\left(\frac{120-110}{110}\right)$ との間即ち九・五%であらう。社會全體の資本増分に對する生産力増分の比は利子歩合と合しない。ウィックセルは、この算術的數式による主張を複利計算を用ひて代數的に證明してゐるが、それに立入るまでもなく、其主張の骨子はすでに明にせられてゐると思ふ。¹⁰⁾

8) op. cit., p. 173-174.
9) op. cit., p. 175.
10) op. cit., p. 175-177.

この利子理論について考ふる所を記してみよう。(1)此場合、流動資本が三年生産に足るといふとき、足るといふことの意味はどうであるか。つねに果汁一石の價格だけが一労働者當り勞銀として支拂はるることが前提とせられてゐる。これは勞銀の決定に關するところの可なり任意的なる假定である。何故にさう假定せられねばならぬか、此點、頗る理解しがたい。(2)限界生産力説は均衡に於ける一生産財の價格が其限界生産力に等しいことを意味する。此際他の生産財價格も一定せられてゐる。此事情の下に於て、限界單位の動きに負ふ生産物價値の増分として、それが考へられてゐる。かゝる條件を前提とするならば各企業について限界生産力説があてはまることは、やがて社會經濟全體についてそのあてはまることを意味するであらう。勿論、ウィックセルの今の例證に於ては社會全體についてみる限り、限界生産力説が利子歩合についてあまらぬ。それは均衡状態について、見從つて他の生産財價格を一定の與へられたるものとして見るのではない。(b)生産力を生ずる支盤を物財としての生産財に求めず、一定の貨幣價値に求めてゐる。此二の事情の何れの一からでも、茲に問題とするやうな結果を生ずるであらう。かゝる結果があるから、利子の限界生産力説と勞銀の限界生産力説とが平行しない、といふ主張は、根據をもたぬ。勞銀についてみよ。ウィックセルの大體支持してゐるベネムの表について考へてみよう。

労働者数を増加すると假定する。さうすると、勞銀は低下し利子は騰貴し、生産期間は短縮する。今かりに勞銀が五〇〇から四六〇にまで低下するほど、労働供給が増加したと假定しよう。その時の状況は、次の如くなるはずである。

勞銀	生産迂回期間	生産物	労働者数	労働單位當り利潤	利子歩合
460	1	350	43.5	(一)	(一)
"	2	450	21.7	(一)	(一)
"	3	530	14.5	70	10.15
"	4	580	10.9	120	13.09
"	5	620	8.7	160	14.00
"	6	650	7.2	190	13.68
"	7	670	6.2	210	13.02

生産期間五年、利子合歩一四%労働者數一企業當り八・七となる。労働者數の増分に對する一生産物價値の増分を求めて來ると、前者は八・七五と六・六六との差、約二・〇九である。一企業當り、生産物價値は四三二九(650×6.56=4329)から五四二五

($630 \times 8.75 = 5437.5$)に増加する。従つて勞働一單位當りの増分は五二四となる。社會全體を通じてみると、勞働數量と生産物價值との何れにも企業數が乗ぜらるるのであるから、此比率に變化はない。そこで勞銀と勞働の限界生産力との比較を見る。前者は四六〇であるのに、後者は五二四ウイタセルが利子歩合に特有なるものと認めたる二者の背離、即ち社會經濟全體を通じてみたる¹¹⁾ときの限界生産力と生産因子價格との背離は、この場合にも認めらる。

四

資本の限界生産力といふものはまことの限界生産力ではない、といふ見解がある。生産要素又は生産因子といふものを以て、物質的な生産財又は其用役と解する限り(さうすることが一般的でもあるが)、なるほど資本用役は生産要素ではない。而して、限界生産力説といふのはつねに生産要素の限界生産力と其價格とが相等しい、又は前者が後者を決定する、といふ主張を意味してゐる。さうである限り、資本用役の價格である利子がその所謂限界生産力に於て定まるといふ關係も、限界生産力説の中に含まるるものではなく、所謂限界生産力もまことの限界生産力ではない、といふことになる。¹¹⁾

けれども、ある財とは何であるか。賣買せらるるものはすべて商品である限り、而して商品はつねに賣買せらるる財である限り、資本用役もいふまでもなく財である。而して、その利用せらるることによつて新に生産物價值が得らるるならば、その増分は其財の生産力である。其限界單位の生産力は限界生産力である。これを限界生産力にあらず、と見るべき何の論據もない。加之、資本用役の價格が他の生産財價格と等しく、其限界生産力に於て定まるならば、此關係を何

11) Dorp, Löhne und Kapitalzins, Zeitschrift f. Nationalökonomie, Band IV, Heft 2, S. 263.

れの場合にも通ずるものとして、限界生産力説の中に包括するのに、何の不都合もないはずではなからうか。たゞ、限界生産力といふものが、資本用役の場合と、生産要素の場合との差に應じて、若干其趣を異にするもののあることは、十分に認められねばならぬ。

一定の生産要素の限界生産力はその生産要素たる物財の作用として、いはば、此物財に附着して成立する。此物財のある屬性によつて成立したる生産力の増分である。然るに資本用役の限界生産力は如何なる一定の物財の作用としても成立しない。けれども、何れの生産要素の利用とも交渉なく成立するのではない。即ち資本用役の利用はつねに他の生産要素の利用と相表裏してゐる。そこで、資本用役の數量だけを動かすことは出来ぬ。それを動かす爲には必ず他の生産要素の數量を動かさねばならぬ。生産要素の生産に於ける作用はそれ自體が物質的に生産物の中に入りこむといふことである。これに反して資本用役の作用は、かゝる生産要素の作用の種々なるものを種々なる組合せに於て結びつけること、即ちその合作の姿を決定することである。故に資本用役の限界生産力は生産要素の作用の結合を媒介することから生ずる作用である。これについて、注目すべき他の見方がある。たとへばレオン・ワラスによると、資本用役は實質に於て固定的資本財の用役である。これは土地的資本の用役、人的資本ともいふべき労働者の用役と相ならびて動産的資本の用役と見られる。而して、土地用役の價格が地代であり、人的資本の用役の價格が勞銀であるが如く、動産的資本の用役の價格は利子である。此場合利子が對價として支拂はるる

ところの資本用役は固定的資本財の用役である。此用役の生産力はいふまでもなく、固定的資本財といふ物財に附着して成立する。其點に於て、それは他の生産要素の生産力とことなるところをもたぬ。この見解について今、多くを述ぶる必要はない。まことの資本用役は固定的資本財の用役でないこと、土地の用役でなく、労働者の用役たる労働でないと同じい。資本用役は資本を以て、労働を買ひ、土地用役を買ひ、固定的資本財の用役を買ひ入れて、これらを結合するが故にのみ資本用役である。ウィックセルはベエムにならつて、資本を貯蓄せられたる原本生産財となし、これと労働、地用の如き原本生産財との異なるところはたゞ、その貯蓄せられてゐる點にありとする。ウィクセルの見解を、かゝる一角から推しつめてみると、一定の交換價値の數量であるべき（ベエムは其市場に於ける利子決定理論に於て、資本を一定の貨幣額としてあらはしてゐる¹²⁾）資本は一定の古さをもつ資本財と見られてゐる。従つて資本の限界生産力といふのは、資本財の古さの生産力となつてしまふ。即ち一定の古さをもつ資本財の作用としてのみ成立する。加之、此見方をおしつめてゆくと、貯蓄せられない、即ち現在の生産期間に於ける労働、地用は資本と何の交渉をもたぬことになる。資本の生産力を一定の物財の作用と見る見方の許しがたきことは、前に述べたる通りであると共に、資本が地用や労働と交渉をもたぬとすることは、これらが資本によつて買はるること、即ち資本がこれらの生産財を一定の姿に結びつける作用を全く認め得ないことになる。

12) Fetter, The Round-About Process and Interest, Quarterly Journal of Economics, 1903, p-

生産要素の限界生産力は一般に他の生産要素の結合をそのまゝにして置いて、問題とする生産要素のみ、極小量を動かしたる場合、これと、それに應じて變する生産物價值の増分との比と見られてゐる。今、一定の生産要素のみを極小量だけ動かすといふ場合、それを短期に於て行はるものと見るか、長期に亙つて行はるものと見、從つて計畫費用曲線を前提とするものとして見るか、此點に問題とすべきものがあるけれども、それには茲に立入るまい。ところが資本の限界生産力といふものは、如何なる意味に於ても、他の生産財、即ち生産要素をすべて一定のまゝにして、資本數量だけを動かす場合の生産物價值の増分として考へらることは出來ぬ。資本のみを動かして他の生産財の結合を一定のものとするといふことが資本の性質上本來不可能のことであるから。従つて、資本の限界生産力はたゞ、殘餘生産力即ち純生産力としてののみ考へられ得る。資本を増加せしむると共に、他の生産要素をも増加せしめ、それによつて得られたる生産物價值から、他の生産要素價格を差引きたる殘餘を、其資本増分の生産力と見る見方によるのである。

資本以外の生産財の限界生産力を考ふるに當つては、これを生産物價值の資本數量に關する偏微分係數として見ることを一般とする。それは結合せられたる生産財の數量をすべて與へられたるまゝのものとして、たゞ一の生産財のみを極小量だけ變化せしむることを前提とする。限界生産力説が資本金利子の説明をもその中に包括せしめようとするならば、このまゝの形であることを

許されぬであらう。他の生産財價格の説明に於て、其生産財に關する生産物價値の偏微分係數が價格に等しい、といふことの事實にあてはまるか否か、それは吟味を要する一の問題であるが、この點をしばらく、離れて見るにしても、利子の説明をも限界生産力説の中に包括しようとする限り、限界生産力を以て純生産力としての限界生産力となし、生産財價格が偏微分的なる限界生産力によつて定めらるることあるにしても、それを同時に變化せらるべき他の生産財の數量の大きさが零である場合のこととして解せられねばならぬであらう。從來、限界生産力の性質について此の如き主張を企つるものなかつたのは、他の生産財價格と利子とについて、これを一括したる限界生産力説の説明を試みるものなかつた結果ではなからうか。たとへば、ウィックスセルについてみるに、まづ原本生産財の價格が限界生産力に於て定まるものとして説明せられてゐる。而もその際、資本なき生産が前提せられてゐることは注目を要する。次に資本を用ふる生産に於ては、資本利子が資本の限界生産力に於て定まることが説明せられる、たゞ此資本を取入れたる生産に於て、原本生産財價格が同様に限界生産力に於て定まるか。それについては格別の論證が試みられず、さうであることを自明のことと見られてゐる。¹³⁾

五

利子の限界生産力説に對する最も根本的な批判は、これを以て一種の循環論であるとするものである。生産財の價格はすべて生産物の價格によつて決定せらる。ところで資本が生産力、即

ち補償以上の生産物價值を生ずる、といふことは何を意味するか。資本を以て買入るる生産財の價格が生産物の價格よりも小なることである。ところで此間の開きは何によつて定まるか。それは常に利子歩合によつて、生産財の價格が生産物の價格に等しくないのは利子歩合のあるがためであり、利子歩合の大きさによつて此二の間の開き、従つて資本の生産力の大きさが定まる。従つて資本の生産力が利子歩合によつて定まる以上、利子歩合が生産力に於て定まるといふのは、一種の循環論法である。利子歩合を定むるところの別の事情があり、それに應じて生産財の價格が定まるものと見ねばならぬ。

今日まで利子を説明する立場を大別すると、二のものがあつたと見られる。一は生産力の側に着眼するものであり、他は制欲時差等の心理的な側に着眼するものである。而して、後者に利子説明の根據を求めようとするものが、生産力説を斥けようとするのは自然の勢である。勿論これは自然の勢であつて、必然の聯關ではない。ある立場からは、此二の側面の結合乃至調和が企てられる。例へばマアシャルに於ては、一方から資本用役の供給が、他方から其需要が説明せられようとする。ベエムの立場は表面上、生産力説を徹底的に斥けながら、其實時差説なる主觀的要素と生産力といふ客觀的要素との二をとともに、利子の説明の根本としようとする。たゞ此二者の作用の聯絡についてあまたの考察すべき問題を殘してゐる。而して、主觀的な側面に利子説明の根本を置くと共に、生産力説を斥くる立場はフエタアに於て最も明確に認められる。

フエタアの主張は、ベエムの生産力説が十分なる論證をもち得ぬことを出發點としてゐる。フエタアは、ベエムが資本の生産力説に對して徹底的なる論駁を加へながら、其利子歩合の説明に於てはやはり資本の價值生産力を必要なる前提としてゐる。而も何故に資本の生産力が存立せざるべからざるかについては論證を加へてゐない、たゞこれを經驗的な事實として假定するに止まつてゐる。十分なる論證が加へ得られぬ以上、之を利子歩合の結果として見るべきではないか。加之、消費利子は極めて廣汎なる現象であるが、それは生産力説によつて説明せらるることは出來ぬ。主觀的傾向によつて、消費利子を説明すると共に生産利子をも説明しうべく、その結果として、資本の生産力の存立する所以を明にすべきではないか。

フエタアの批評の要點は、資本の生産力から利子を説明するのは、循環論であるといふに歸する。ところで、此立論の前提は生産物價格の生産財價格としての歸屬が十分に行はるるはずであるといふことである。動態的事情即ち摩擦的抵抗によつて歸屬の十分に行はれざることは、こゝに論及する必要もない。それを離れていふも歸屬が十分に行はるるといふ前提そのものがなほ吟味を要する。それが十分に行はるるためには、資本の十分に與へられてゐることが必要である。けれども、此條件はいつもみたされない。資本の生産力の根據はこゝにあつて、利子歩合にあるのではない。従つて資本の生産力が利子歩合を前提とするといふ主張はもとより成立しがたい。

此資本の不足は單なる經驗的事實としてのみ見るべきであるか。さうであるならば資本の生産

力を以て經驗的事實として前提とする生産力の立場と理論の強みに於て選ぶところはないであらう。然らばこれを如何にして必然的な條件として認め得るであらうか。之を必然ならしむるものは一方に於て階級關係である、他方に於て人口の法則、即ち人口増加の傾向である。階級關係は生産財價格、究極に於て勞銀の大きさをある大きさに制限する。資本の大きさが人口、生産方法との關係から見ても、これ以上の勞銀を拂はしめうるほどに達するならば、人口が増加する。而して、資本と人口との關係をして、十分なる歸屬の行はれ得ざるほどに不足なるものならしめる。かゝる内容のことを人口増加の傾向だけから導き得ないか。現實に於ける人口増加の速度が資本増加の速度よりも大であるとは一概に論斷しにくいであらう。又階級關係の支配だけから導き出され得ないか。資本増加が急速であるならば、一定の勞銀を前提とするとき、過剰の資本があらはれないであらうか、而して資本の不足を除き去るのではなからうか。たゞ階級關係によつて定まる一定の生活標準が勞銀を支配する場合、一定の生産方法を前提としながら此勞銀を拂うて餘るほどの資本數量があるならば、此餘地の與へらるるところでは人口が急速に増加するといふ人口法則の助けを借るときに、資本不足が單なる經驗的所與から、必然性をもつところの想定條件となる。(一九三五、七、二三、午前十一時)